

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本債券ベアファンド（５倍型）」は、2020年４月13日に第７期決算を行いました。

当ファンドは主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の５倍程度になるように調整を行い、わが国の長期債市場全体の値動きの５倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

日本債券ベアファンド （５倍型）

商品分類（追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型））

第７期（決算日 2020年４月13日）

作成対象期間：2019年４月12日～2020年４月13日

第７期末（2020年４月13日）	
基準価額	5,685円
純資産総額	3,371百万円
第７期	
騰落率	1.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

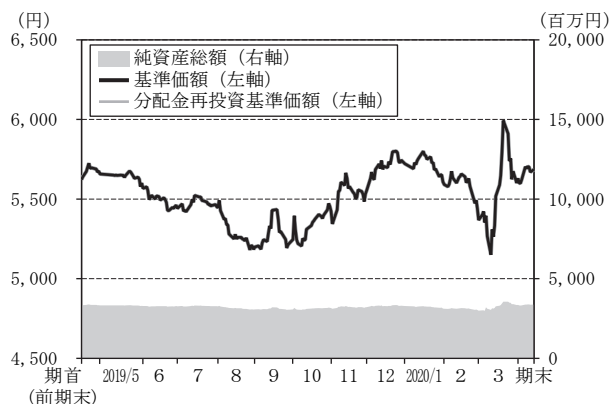
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第7期首：5,622円
 第7期末：5,685円（既払分配金0円）
 騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

長期金利（新発10年利付国債の利回り）が上昇したことが基準価額の上昇要因となり、期末は5,685円で終わり63円の上昇となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019/ 4 /12～2020/ 4 /13		
	金額	比率	
平均基準価額	5,487円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (16) (14) (2)	0.575% (0.293) (0.249) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料
(c) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	34	0.614	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

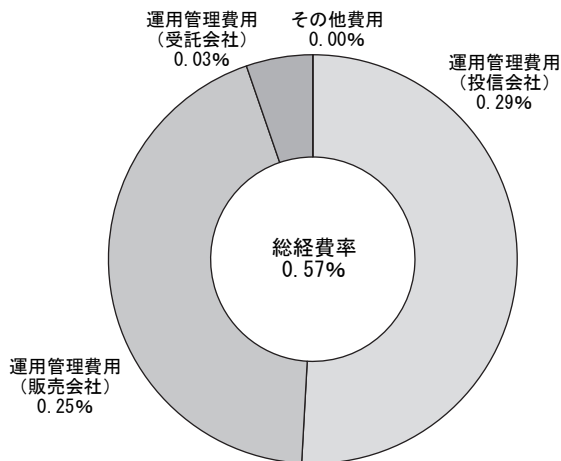
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



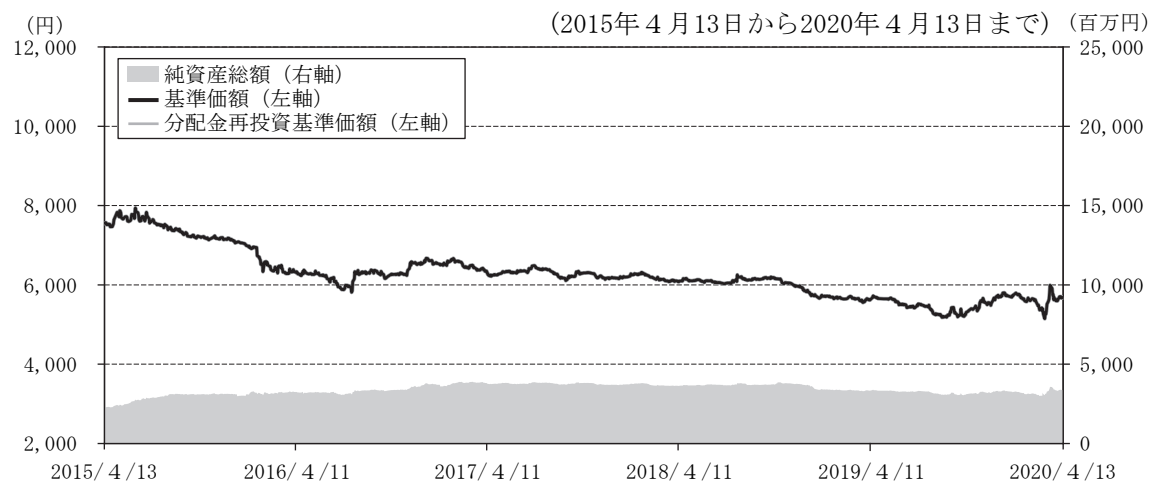
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年4月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年4月13日 期初	2016年4月11日 決算日	2017年4月11日 決算日	2018年4月11日 決算日	2019年4月11日 決算日	2020年4月13日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	7,590	6,326	6,324	6,079	5,622	5,685
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 16.7	△ 0.0	△ 3.9	△ 7.5	1.1
純資産総額 (百万円)	2,286	3,242	3,792	3,625	3,323	3,371

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 日本債券市況

日本の長期金利は上昇しました。期初から2019年8月にかけては米中貿易摩擦の激化によるリスク回避の動きが強まる中、欧米中央銀行の金融緩和観測の高まりを受けた海外金利の低下に追随して長期金利は低下しました。9月から2020年1月中旬にかけては、米中通商交渉が進展し、第一段階の合意に至ったことや、英国の合意無きEU（欧州連合）離脱に対する懸念が後退したことによる海外金利の上昇に追随して、長期金利は上昇しました。1月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の景気後退懸念が高まる中で、各国の中央銀行が利下げを余儀なくされるとの観測が高まり、海外金利の低下に追随して長期金利は低下しました。3月中旬は世界的な財政支出拡大観測の高まりを受けた海外金利の上昇に加えて、リスク資産下落の対応のための益出しや、新型コロナウイルスの影響を巡る先行き不透明感を受けた運用リスク回避のための国債を売却する動きから、長期金利は上昇しました。3月下旬から期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が国債とMBS（住宅ローン担保证券）の無制限の買入を決定するなど、各国の中央銀行の積極的な流動性供給策を受けて国債売却の動きは一服したことや、米欧で新型コロナウイルスの新規感染者数にピークアウトの兆しが見られなかったこと、日本では新規感染者数の増加傾向を受けて緊急事態宣言が発令されるリスクが意識されたことにより、長期金利は上昇幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオ

国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように運用を行いました。

実際の運用に際しては、追加設定・解約や国債証券先物価格の変動に伴う運用資産の増減に対応して、日々の国債証券先物の売建比率が500%程度となるように調整売買を行いました。期末現在の国債証券先物の売建比率は、501.3%となりました。

また、現先取引については、期中の利回りが低位で推移したことから見送りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2019年 4 月12日 ～2020年 4 月13日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国債証券先物の調整売買を行い、国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の 5 倍程度になるよう運用を行ってまいります。

お知らせ

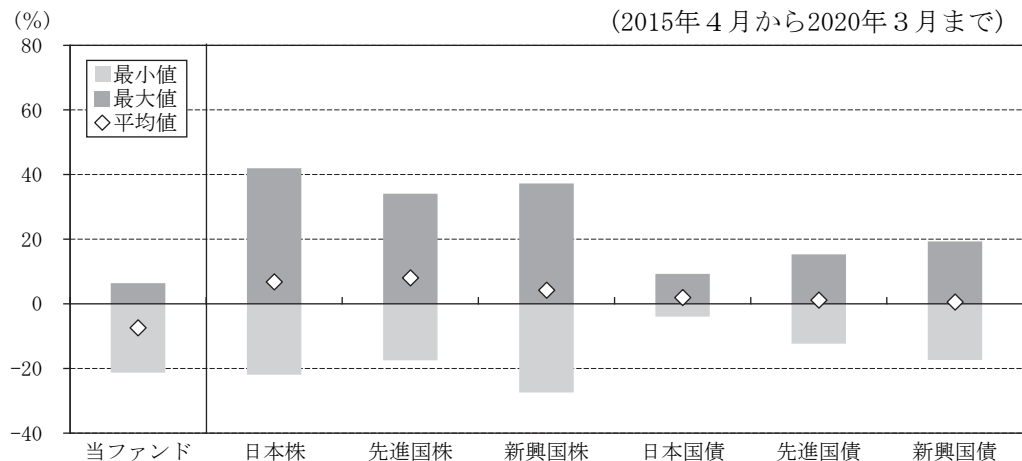
2020年1月10日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2021年3月15日から2024年3月15日とするよう約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型）
信 託 期 間	2013年4月10日から2024年3月15日までです。
運 用 方 針	わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行います。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換により取得したもの等に関し、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	△ 7.4	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6
最大値	6.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 21.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

(注) 上記は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債・・・JP モルガンGBI-EM グローバル・ディバースファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

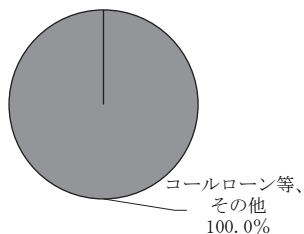
■ 組入上位銘柄

当期末における組入れはありません。

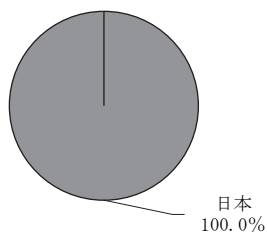
■ 先物取引の状況

銘柄名	当期末
	2020年4月13日
	売建比率
長期国債標準物	501.3%

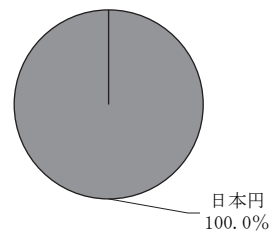
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する売建額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2020年4月13日
純資産総額	3,371,101,300円
受益権総口数	5,929,502,434口
1万口当たり基準価額	5,685円

(注) 期中における追加設定元本額は1,652,965,909円、同解約元本額は1,635,790,087円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&D保険グループ